

日本銀行金沢支店では北陸短観(2019年9月調査)を公表しました。北陸3県の企業の業況判断DIは悪化したとはいえ、水準としては「良い」超を維持したほか、設備投資等の事業計画も底堅い結果となりました。しかし、海外経済の不透明感が一段と高まっているほか、内需面でも消費マインドへの影響が懸念されています。

9月短観

北陸の景気は持ちこたえている

海外経済減速等から業況感悪化

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出した値。全産業、以下同じ)は、2%ポイント(以下、「P」表示)と、前回(6月調査、5%P)と比べて▲3%P悪化しました。業種別にみると、製造業は、鉄鋼、金属製品、その他製造業で大きく悪化したほか、電気機械、輸送用機械も大幅な「悪い」超が継続しています。また、非製造業においては、製造業と関係が深い物品賃貸、運輸・郵便等をはじめ幅広い業種で悪化がみられました。こうした業況感悪化の背景には、米中貿易摩擦等を背景とした世界経済減速の影響に加え、近年の積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加や人手不足に起因する人件費高騰等が挙げられます。一方で、これらの悪化要因を抱えつつも、「良い」超を維持したということは、景気の底堅さを示す一つ目のポイントだとみています。

2019年度の事業計画(全産業)をみると、売上高は10

日銀金沢支店発

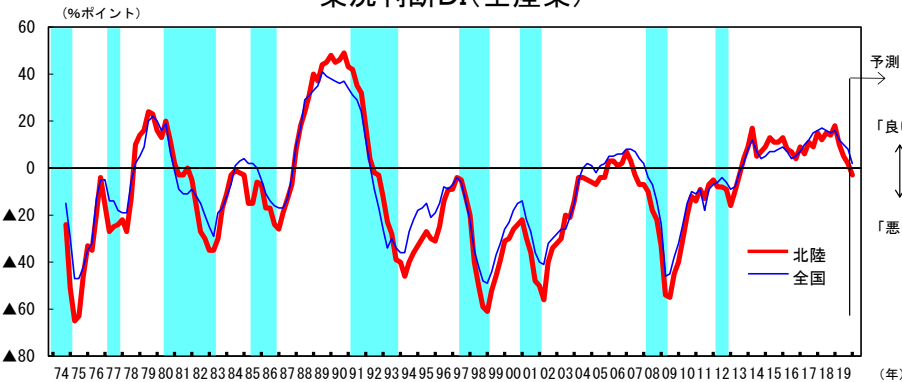
内需は底堅いが予断を許さない状況

年連続の増収計画を維持しています。一方、経常利益は、業況判断DIの悪化要因に挙げた各種コストの増加により減益計画となっていますが、利益水準は高水準を維持しています。

また、設備投資(同)は2年連続での減少計画となりましたが、2017年度に2割弱増加した後の小幅減少の動きであり、投資額は引き続き高水準を維持しています。前回6月調査以降、海外経済をはじめとした先行きの不透明感から投資計画を下方修正した先もみられましたが、全体への影響は小幅なものに止まっています。このように投資意欲に大きな減退がみられていないことも、景気の底堅さを示す二つ目のポイントだとみています。

以上の点、とりわけ二つのポイントを中心に今回調査結果を総括すると、先行き不透明感が高まる中にあっても、設備投資等の内需が下支えして、全体としての景気は持ちこたえているという現状を端的に示していると考えています。

業況判断DI(全産業)



(注1)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

売上高、経常利益、設備投資の状況(2018年度実績・2019年度計画)
(前年度比%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	18年度実績	19年度計画	18年度実績	19年度計画	18年度実績	19年度計画
製造業	4.1	1.8	7.2	▲13.7	▲4.4	0.3
非製造業	4.0	2.2	21.0	10.4	6.4	▲7.1
全産業	4.0	2.0	10.8	▲6.8	▲0.2	▲2.8

日本銀行金沢支店では、こうした短観の調査結果のほか、各種統計、企業経営者の皆様の声を総合的に考慮した上で、北陸の景気は、今のところ緩やかな拡大を維持していると判断しています。ただし、先行きについては、米中貿易摩擦や地政学的リスク等を背景とした海外経済の不透明感が一段と高まっているほか、内需面でも消費税率引き上げ等による消費マインドへの影響が懸念されています。こうした内外経済の変化が北陸経済に及ぼす影響について、引き続き情報やデータを収集し、丁寧に分析することで今後の景気判断に努めて参りたいと考えています。

(田中 敏弘=日本銀行金沢支店営業課長)